



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 リーダー電子株式会社
コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 行造

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 松尾 元喜

TEL 045-541-2121

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,688	5.5	502		399		401	
2022年3月期第3四半期	2,548	9.7	9		27		2	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 240百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 70百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	89.63	
2022年3月期第3四半期	0.45	0.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	5,447	4,376	80.0	971.78
2022年3月期	5,728	4,707	81.8	1,047.96

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,356百万円 2022年3月期 4,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		10.00	10.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では2023年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

ウクライナ情勢の長期化等を受けたサプライチェーンの混乱による一部部材価格の高騰や入手困難な状態が継続していることに加え、希望退職者募集に伴う構造改革費用が未確定のため、業績予想値を合理的に算定することが困難であることから、2023年3月期(通期)の連結業績予想は未定にしております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	4,483,601 株	2022年3月期	4,473,101 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	124 株	2022年3月期	123 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	4,478,943 株	2022年3月期3Q	4,469,355 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動は正常化に向けた動きを見せているものの、需給の逼迫やさらなる物価高、不安定な為替相場等、先行き不透明な状況が続いており、景気回復のペースは鈍いものとなっております。

一方、世界経済は中国でのゼロコロナ政策の緩和を受けての感染拡大による景気の低迷、欧米での景気の減速、ウクライナ情勢の長期化などを受けたエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替の変動等により、停滞感が強まりました。また、電子部品や樹脂部品をはじめとする部材の需給逼迫を受け、一部で部材供給の遅れや価格の高騰が継続しており、部材の調達やコスト面で不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、国内及び一部の海外地域において販売が停滞したものの、北米では放送関連機器の販売が好調に推移したため、売上は増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,688百万円（前年同期比5.5%増）、営業外収益として為替差益73百万円を計上したものの経常損失399百万円（前年同期は27百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失401百万円（前年同期は2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

① ビデオ関連

海外市場において4K映像フォーマット対応関連機器及びIP対応関連機器等の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は2,439百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

② 電波関連

テレビの電界強度測定器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は142百万円（同19.3%減）となりました。

③ その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

売上高は105百万円（同20.6%減）となりました。

<地域別内訳>

① 日本

日本国内におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は881百万円（同10.4%減）となりました。

② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,027百万円（同117.6%増）となりました。

③ 中国

中国におきましては、主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は138百万円（同63.7%減）となりました。

④ 欧州

欧州におきましては、主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は448百万円（同14.4%減）となりました。

⑤ その他

その他の地域におきましては、主力の放送関連機器の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は191百万円（同2.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ281百万円減少し、5,447百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が96百万円、原材料及び貯蔵品が87百万円増加したものの、現金及び預金が660百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、1,070百万円となりました。増加の主な要因は、買掛金が30百万円減少したものの、その他の流動負債が96百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,376百万円となり、自己資本比率は1.8ポイント減少し、80.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

社会・経済活動は正常化に向けた動きを見せているものの、需給の逼迫やさらなる物価高、不安定な為替相場等、先行き不透明な状況が続いており、景気回復のペースは鈍いものとなっております。

一方、世界経済は中国でのゼロコロナ政策の緩和を受けての感染拡大による景気の低迷、欧米での景気の減速、ウクライナ情勢の長期化などを受けたエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替の変動等により、停滞感が強まりました。

当社の主要顧客である放送業界では、海外を中心にこのコロナ禍によって従来のテレビ番組制作プロセスの見直しが加速化され、インターネットやクラウドなど、IT技術を駆使した新しい番組制作が注目されていることに加え映像コンテンツ配信の多様化により放送業界を取り巻く市場環境の変化が進んでおります。

そのような状況下、北米を中心にIP化への設備投資等の商談は堅調であるものの、ウクライナ情勢の長期化を受けたサプライチェーンの混乱による部材価格の高騰、部材不足から、一部部材の入手が困難な状況が継続しており、当社の製品の生産にも大きな影響が出ております。

以上のような社会・経済状況であるため、現時点で、部材供給の遅れやコスト面での影響額を合理的に想定することが困難であることに加え、希望退職者募集に伴う構造改革費用が未確定のため2023年3月期（通期）の連結業績予想は未定としております。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005,302	2,344,812
受取手形、売掛金及び契約資産	673,172	770,023
電子記録債権	30,492	46,464
商品及び製品	291,161	337,193
仕掛品	790	7,091
原材料及び貯蔵品	155,338	242,774
未収還付法人税等	30,350	40,402
その他	79,617	267,992
貸倒引当金	△6,040	△7,055
流動資産合計	4,260,185	4,049,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	429,370	418,690
土地	12,420	12,420
その他（純額）	194,970	165,187
有形固定資産合計	636,761	596,298
無形固定資産		
のれん	252,778	249,706
技術資産	81,269	39,758
その他	61,116	52,187
無形固定資産合計	395,163	341,651
投資その他の資産		
投資有価証券	88,040	100,076
長期貸付金	240,000	240,000
繰延税金資産	33,183	45,284
生命保険積立金	37,327	33,353
その他	39,353	42,634
貸倒引当金	△1,994	△1,994
投資その他の資産合計	435,909	459,354
固定資産合計	1,467,834	1,397,304
資産合計	5,728,019	5,447,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,215	174,363
1年内返済予定の長期借入金	5,353	5,576
未払法人税等	23,152	27,088
賞与引当金	64,812	33,468
その他	262,982	359,843
流動負債合計	561,515	600,340
固定負債		
長期借入金	18,289	14,870
退職給付に係る負債	305,054	329,498
繰延税金負債	56,072	67,148
その他	80,036	58,638
固定負債合計	459,453	470,156
負債合計	1,020,968	1,070,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,160	1,331,806
資本剰余金	1,868,477	1,871,123
利益剰余金	1,624,137	1,127,308
自己株式	△53	△53
株主資本合計	4,821,722	4,330,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,896	30,571
為替換算調整勘定	△157,112	△3,797
その他の包括利益累計額合計	△134,216	26,774
新株予約権	19,545	19,545
純資産合計	4,707,050	4,376,505
負債純資産合計	5,728,019	5,447,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,548,745	2,688,305
売上原価	838,830	1,027,522
売上総利益	1,709,914	1,660,782
販売費及び一般管理費	1,719,696	2,162,922
営業損失(△)	△9,781	△502,139
営業外収益		
受取利息	1,927	2,899
受取配当金	3,186	4,327
受取家賃	9,720	8,640
為替差益	20,323	73,498
助成金収入	2,468	—
貸倒引当金戻入額	18	—
その他	1,989	17,892
営業外収益合計	39,633	107,258
営業外費用		
支払利息	906	2,050
売上割引	1,128	731
その他	359	1,397
営業外費用合計	2,395	4,179
経常利益又は経常損失(△)	27,456	△399,060
特別利益		
固定資産売却益	—	4,370
特別利益合計	—	4,370
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,456	△394,689
法人税、住民税及び事業税	24,848	5,402
法人税等調整額	579	1,366
法人税等合計	25,427	6,768
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,028	△401,458
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,028	△401,458

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,028	△401,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,439	7,675
為替換算調整勘定	52,834	153,315
その他の包括利益合計	68,273	160,991
四半期包括利益	70,302	△240,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,302	△240,467
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集について

当社は、2023年1月6日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社は、2021年5月(2022年5月に更新)に発表しました中期経営指針の目標に向けてよりいっそうの経営効率化の推進、収益構造の改善、およびカンパニー制における組織再編に向けて、希望退職者の募集を実施することといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 35歳以上の社員(正社員、契約社員、嘱託社員)
- (2) 募集人数 10名程度
- (3) 募集期間 2023年2月13日から2023年2月24日
- (4) 退職日 2023年3月31日
- (5) 優遇措置 退職者は会社都合として扱い、所定の退職金のほか、割増退職金等特別加算金を支給する。また希望者には、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 今後の見通し

希望退職者募集に伴う特別加算金等の構造改革費用は、2023年3月期決算において特別損失として計上する予定ですが、現時点では応募者数等が未定であるため、具体的な影響額につきましては未確定であります。